

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 Russell/Nomura Small Cap Growthインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。	
主要運用対象	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式
組入制限	りそな・小型株ファンド	株式の実質投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

りそな・小型株ファンド

運用報告書（全体版）

第21期（決算日 2025年9月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期 (2021年9月10日)	17,029	0	26.6	411.35	22.8	96.6	—	1,154
18期 (2022年9月12日)	15,736	0	△7.6	359.64	△12.6	96.4	—	990
19期 (2023年9月11日)	17,432	0	10.8	376.86	4.8	95.7	—	971
20期 (2024年9月10日)	18,044	0	3.5	393.65	4.5	96.9	—	920
21期 (2025年9月10日)	22,440	0	24.4	469.49	19.3	95.7	—	1,078

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) です。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFR」という。) およびFrank Russell Company (以下、「Russell」という。) に帰属します。なお、NFRおよびRussellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

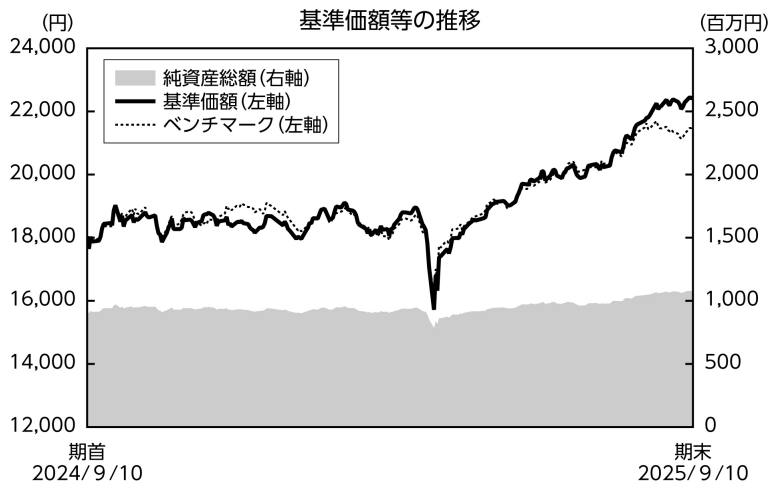
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2024年9月10日	円	%		%	%	%
9月末	18,044	—	393.65	—	96.9	—
10月末	18,506	2.6	406.44	3.2	97.3	—
11月末	18,607	3.1	407.66	3.6	98.4	—
12月末	18,522	2.6	407.49	3.5	95.2	—
2025年1月末	18,678	3.5	414.54	5.3	95.3	—
2月末	18,920	4.9	411.32	4.5	94.7	—
3月末	18,080	0.2	393.02	△0.2	93.3	—
4月末	18,423	2.1	397.01	0.9	94.5	—
5月末	18,525	2.7	406.22	3.2	95.5	—
6月末	19,711	9.2	426.97	8.5	96.2	—
7月末	20,314	12.6	445.10	13.1	95.6	—
8月末	21,129	17.1	455.98	15.8	96.1	—
(期末) 2025年9月10日	22,379	24.0	465.82	18.3	96.2	—
	22,440	24.4	469.49	19.3	95.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第21期首	18,044円
第21期末	22,440円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	24.4%



(注1) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) です。
(注2) ベンチマークは、2024年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

- ① 米国景気のソフトランディング期待やインフレが落ち着いたこと、米国での政策金利引き下げが期待されたこと
- ② 日米関税交渉の妥結をはじめとした米国の関税政策への不透明感の後退

下落要因

- ① 国内インフレの加速にともなう日銀の利上げ観測が強まったこと、国内長期金利の上昇にともなうグロース株の不調
- ② 米国関税政策にともなうグローバル景気後退や米国のインフレ再燃不安、ならびにサプライチェーン混乱への懸念

【投資環境】

<国内株式市場>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は+24.4%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+19.3%）を上回る結果となりました。

プラス要因：

- ・グロース株の上値が重くなる中で、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などバリュエーション水準を意識した銘柄選択や、中期成長性に加え足元の業績動向を重視した銘柄選択が奏功したこと

マイナス要因：

- ・銘柄選択の結果として、アンダーウェイトだった小売セクターや銀行セクターが好パフォーマンスだったこと

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続き、アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第21期 (2024年9月11日 ～2025年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	361円 (170) (170) (21)	1.870% (0.880) (0.880) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	13 (2) (11)	0.067 (0.010) (0.057)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	376	1.949	
期中の平均基準価額は19,316円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

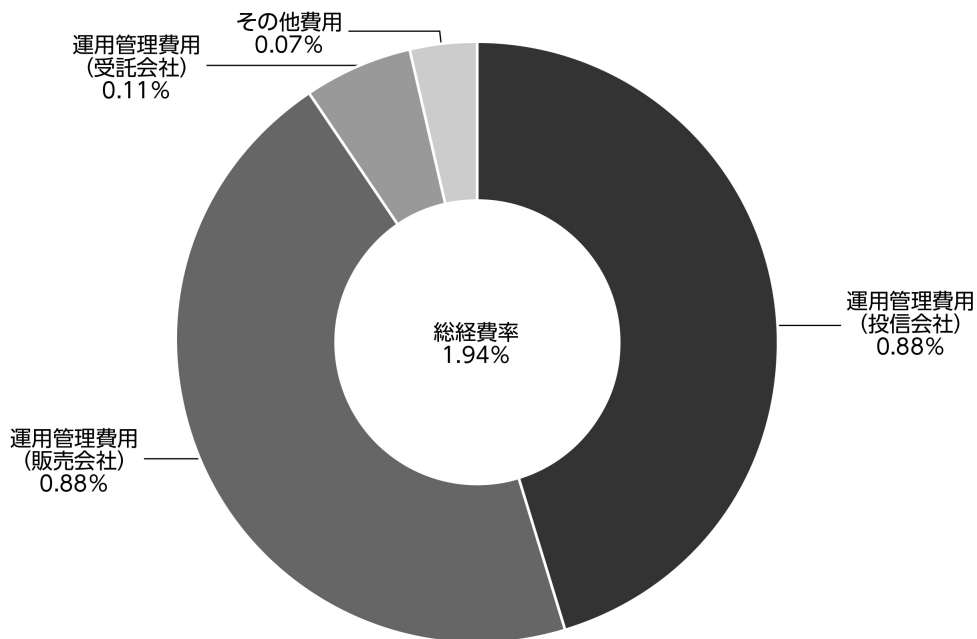
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年9月11日から2025年9月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日本小型株マザーファンド	—	—	23,045	74,199

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・日本小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,055,731千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	917,261千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.15

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月11日から2025年9月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年9月10日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・日本小型株マザーファンド	305,068	282,023	1,075,495

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日本小型株マザーファンド全体の受益権口数は、当期末282,023千口です。

■投資信託財産の構成 (2025年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・日本小型株マザーファンド	1,075,495	98.8
コール・ローン等、その他	12,666	1.2
投資信託財産総額	1,088,161	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,088,161,573円
コール・ローン等	12,665,812
アムンディ・日本小型株マザーファンド(評価額)	1,075,495,640
未 収 利 息	121
(B) 負 債	9,560,164
未 払 解 約 金	20,000
未 払 信 託 報 酬	9,117,001
そ の 他 未 払 費 用	423,163
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,078,601,409
元 本	480,661,356
次 期 繰 越 損 益 金	597,940,053
(D) 受 益 権 総 口 数	480,661,356口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	22,440円

(注記事項)

期首元本額	510,354,638円
期中追加設定元本額	3,884,862円
期中一部解約元本額	33,578,144円

■損益の状況

当期 (自2024年9月11日 至2025年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,726円
受 取 利 息	30,726
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	228,767,693
売 買 益	233,019,423
売 買 損	△ 4,251,730
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,404,706
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	210,393,713
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	356,217,198
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,329,142
(配 当 等 相 当 額)	(58,096,321)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 26,767,179)
(G) 計 (D+E+F)	597,940,053
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	597,940,053
追 加 信 託 差 損 益 金	31,329,142
(配 当 等 相 当 額)	(58,104,185)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 26,775,043)
分 配 準 備 積 立 金	566,610,911

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	(2024年9月11日～2025年9月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,996

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・日本小型株マザーファンド

運用報告書

《第21期》

決算日：2025年9月10日

(計算期間：2024年9月11日～2025年9月10日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、主として国内の小型株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	(ベンチマーク)	期中騰落率			
17期 (2021年9月10日)	26,793	29.3	411.35	22.8	97.0	—	1,150
18期 (2022年9月12日)	25,226	△ 5.8	359.64	△12.6	96.9	—	986
19期 (2023年9月11日)	28,499	13.0	376.86	4.8	96.2	—	966
20期 (2024年9月10日)	30,072	5.5	393.65	4.5	97.3	—	917
21期 (2025年9月10日)	38,135	26.8	469.49	19.3	96.0	—	1,075

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) です。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」という。) およびFrank Russell Company (以下、「Russell」という。) に帰属します。なお、NFRCおよびRussellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

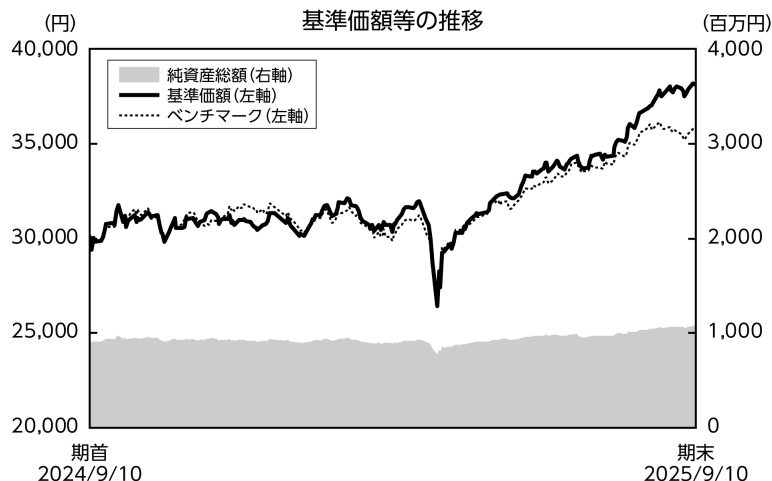
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2024年9月10日	30,072	—	393.65	—	97.3	—
9月末	30,876	2.7	406.44	3.2	97.6	—
10月末	31,094	3.4	407.66	3.6	98.4	—
11月末	30,996	3.1	407.49	3.5	95.7	—
12月末	31,308	4.1	414.54	5.3	95.7	—
2025年1月末	31,769	5.6	411.32	4.5	95.2	—
2月末	30,381	1.0	393.02	△ 0.2	95.0	—
3月末	31,019	3.1	397.01	0.9	95.8	—
4月末	31,228	3.8	406.22	3.2	96.7	—
5月末	33,298	10.7	426.97	8.5	96.8	—
6月末	34,378	14.3	445.10	13.1	94.8	—
7月末	35,822	19.1	455.98	15.8	96.6	—
8月末	38,007	26.4	465.82	18.3	96.5	—
(期末) 2025年9月10日	38,135	26.8	469.49	19.3	96.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第21期首	30,072円
第21期末	38,135円
騰落率	26.8%



(注1) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (配当込み) です。

(注2) ベンチマークは、2024年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

- ① 米国景気のソフトランディング期待やインフレが落ち着いたこと、米国での政策金利引き下げが期待されたこと
- ② 日米関税交渉の妥結をはじめとした米国の関税政策への不透明感の後退

下落要因

- ① 国内インフレの加速にともなう日銀の利上げ観測が強まったこと、国内長期金利の上昇にともなうグロース株の不調
- ② 米国関税政策にともなうグローバル景気後退や米国のインフレ再燃不安、ならびにサプライチェーン混乱への懸念

【投資環境】**＜国内株式市場＞**

当期の国内株式市場は、大型株・小型株ともに上昇しました。当期初から2024年末にかけて、日米金融政策への思惑や為替相場の影響を受ける中、米国のソフトランディング期待を背景に株式市場は緩やかに上昇しました。この間、10月の衆議院選挙や11月の米大統領選挙などの政治イベントに注目が集まりましたが、株式市場全体の振れ幅は想定ほど大きくはありませんでした。2025年に入り、米国でトランプ政権が発足し、関税強化への強硬な姿勢が明らかになるにつれて、グローバル景気やインフレへの悪影響が懸念され、株式市場は軟調となりました。4月初旬には関税政策への不安感が強まり、株式市場は急落しましたが、その後、関税政策が当初の想定ほど厳しくないとの楽観的な見方が広がり、上昇に転じました。さらに米政策金利の引き下げ観測や日米関税交渉が妥結したことで株式市場は勢いを増し、8月には日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）がともに史上最高値を更新しました。

業種別では、世界的な需要拡大を背景にAI（人工知能）投資関連株に注目が集まる中、データセンター向け部材を提供する銘柄を中心に非鉄金属セクターの上昇が目立ちました。また、日銀の利上げ観測が強まる中で事業環境の好転が期待される銀行セクターや、世界的な防衛力強化の流れに乗った重工メーカーなど防衛関連株が堅調な動きを示しました。一方、米国での薬価引き下げ圧力が強まった医薬品セクターは軟調となりました。また、米国の関税政策による業績への影響に不透明感が強い外需関連株では、株価の動きが鈍い銘柄が散見されました。

スタイル別では、国内でのインフレ圧力が増し、長期金利の上昇が見込まれる中、グロース株の上値は重く、バリューストックに大きく劣後しました。

小型株市場においても、株式市場全体と同様の動きがみられました。内需関連株の多い小型株は大型株のリターンを上回りましたが、その差は小幅にとどまりました。

【ポートフォリオ】

小型株市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。当期の後半にかけて、日米関税交渉の妥結や米国の関税政策に対する先行き不透明感の後退、さらに外国人投資家を中心とした割安な日本株への見直し買いの強まりが、当ファンドのリターンを押し上げる要因となりました。一方、国内長期金利の上昇を背景にグロース株が伸び悩んだことはマイナス要因となりました。

また、当ファンドはベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスをアウトパフォームしました。業種別では、アンダーウェイトしていた小売セクターや銀行セクターの株価上昇がマイナス要因となりましたが、個別銘柄選択によってこれらのマイナスを大きく上回る超過リターンを獲得しました。具体的には、グロース株の上値が重い状況下で、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション水準を意識した銘柄選択や、中期的な成長性に加え、足元の業績動向を重視した銘柄選択がリターンの押し上げに寄与しました。

投資行動としては、社会構造の変化にともなう需要拡大を取り込むことで持続的成長が期待される企業への投資に注力しました。特に、少子高齢化が進む中で、事業継続に悩む優良な中小企業をグループ内に取り込むなど、M&A（企業の合併・買収）を軸に事業を拡大する企業に注目しました。一方、トランプ関税の業績への影響に対する不透明感が強まる中、外需関連株の保有比率を引き下げる対応を行いました。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は+26.8%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+19.3%）を上回る結果となりました。

プラス要因：

- ・グロース株の上値が重くなる中で、PERやPBRなどバリュエーション水準を意識した銘柄選択や、中期成長性に加え足元の業績動向を重視した銘柄選択が奏功したこと

マイナス要因：

- ・銘柄選択の結果として、アンダーウェイトだった小売セクターや銀行セクターが好パフォーマンスだったこと

【今後の運用方針】

社会構造の変化にともなう需要拡大を取り込んで持続的成長が見込まれる企業に、多様な投資アイデアをもとに投資します。

足元では社会構造の変化の一つとして、民間が創出する新しい「公共的」なサービスに注目しています。これまで公共サービスは行政が主体となって提供されてきましたが、近年では民間企業が中心となり提供する「公共的」なサービスが急速に広がっています。具体例として、交通インフラを補完・代替するシェアモビリティサービス（電動キックボード、電動自転車など）、生活支援基盤としての居宅訪問型保育や不用品回収サービス、共有インフラとしての空き家再活用支援や駅ナカ傘シェアリングサービスなどが挙げられます。これら以外にも多くのサービスが展開されています。当ファンドでは、地方インフラ補完、高齢化対応、子育て支援、都市再編、地域コミュニティ再生など、公共的サービスに資する取り組みに注目し、「社会課題の解決×ビジネス収益の獲得」という観点から、持続的成長が期待できる企業の発掘に努めてまいります。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第21期 (2024年9月11日 ～2025年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4円 (4)	0.012% (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	4	0.012	
期中の平均基準価額は32,514円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2024年9月11日から2025年9月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		354 (15)	492,494 (-)	331	563,237

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,055,731千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	917,261千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.15

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2024年9月11日から2025年9月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大阪チタニウムテクノロジーズ	8	13,757	1,719	ユニオンツール	3.5	24,626	7,036
リガク・ホールディングス	13.9	13,705	985	芝浦電子	4.9	22,073	4,504
Japan Eyewear Holdings	5.2	13,683	2,631	ネットワンシステムズ	3.9	17,201	4,410
オルツ	19.6	13,104	668	エムアップホールディングス	8	13,842	1,730
東急建設	16.9	12,800	757	あい ホールディングス	6.2	13,705	2,210
ダイナミックマッププラットフォーム	10	12,736	1,273	ホソカワミクロン	3.4	13,130	3,861
メルカリ	6.3	12,700	2,016	古野電気	4.2	12,799	3,047
リンクアンドモチベーション	24.7	12,698	514	円谷フィールズホールディングス	5.8	12,654	2,181
ティーケーピー	8.5	12,672	1,490	ダイワボウホールディングス	4.1	12,353	3,013
SREホールディングス	3.8	12,579	3,310	A i ロボティクス	2.7	11,438	4,236

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2024年9月11日から2025年9月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年9月10日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末		銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業(2.1%)					KHネオケム	7	5.4	15,395	
ニッスイ	9.9	10.2	10,929		扶桑化学工業	2.5	3.4	16,150	
サカタのタネ	2.9	2.9	10,585		I - n e	7.8	9.3	14,917	
建設業(5.0%)					長谷川香料	3	3.3	9,794	
東急建設	—	8.9	10,484		フマキラー	8.7	8.2	9,954	
不動産トラ	3.9	3.9	10,530		バルカー	2.7	4.2	16,023	
日本リーテック	—	5	10,220		医薬品(0.3%)				
トーエネック	1.8	7.3	10,526		Heartseed	1.5	0.7	2,653	
朝日工業社	—	3.3	10,362		ガラス・土石製品(1.6%)				
食料品(2.7%)					テックノクオーツ	1.7	—	—	
不二製油	4.3	4.3	15,342		ノリタケ	4.6	3.4	16,065	
和弘食品	—	0.6	1,923		非鉄金属(1.1%)				
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	11.4	10,476		大阪チタニウムテクノロジーズ	—	4.6	11,297	
化学(11.0%)					金属製品(1.0%)				
A i ロボティクス	—	1.2	9,828		日本発條	8.3	5.5	10,862	
日産化学	1.8	2	10,604		機械(7.1%)				
ラサ工業	3.3	2.4	10,836		タクマ	8.6	6.8	15,810	
四国化成ホールディングス	4.6	—	—		西部技研	6.3	—	—	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ホソカワミクロン	3.2	—	—	
ユニオンツール	2.4	1.2	9,876	
日精エー・エス・ピー機械	1.8	1.5	10,755	
技研製作所	5.5	7.1	10,522	
西島製作所	4.9	7.8	16,231	
PILLAR	2.2	2.5	10,250	
電気機器 (7.5%)				
I D E C	5.4	6.2	15,066	
正興電機製作所	7.3	6.2	10,366	
アンリツ	8.4	6.2	10,797	
古野電気	5.1	1.9	10,697	
山一電機	4.9	3.4	11,254	
芝浦電子	4.3	—	—	
日本シイエムケイ	—	26.9	9,361	
太陽誘電	2.5	3.4	10,332	
輸送用機器 (1.0%)				
愛三工業	—	5.2	10,374	
精密機器 (6.1%)				
ジーエルテクノホールディングス	—	3.2	9,936	
北里コーポレーション	—	6.7	9,862	
長野計器	4.9	7.5	15,787	
ナカニシ	5	6.6	13,860	
A&Dホロンホールディングス	1	1.5	2,974	
セイコーグループ	2.4	1.6	10,752	
その他製品 (2.1%)				
壽屋	5.3	6.3	10,464	
ローランド	3.7	3.2	10,896	
情報・通信業 (18.7%)				
VRAIN Solution	3.3	—	—	
ソラコム	7	—	—	
カウリス	5.6	—	—	
ダイナミックマッププラットフォーム	—	8.8	9,134	
エムアップホールディングス	12	4.9	11,034	
オークネット	3.6	5.4	10,330	
プラスアルファ・コンサルティング	1.4	1.7	4,158	
シンプレクス・ホールディングス	7.9	4.9	22,123	
セーフィー	11.8	10.1	9,372	
メルカリ	4.1	7	16,306	
I P S	5.9	5.2	16,120	
Finatextホールディングス	—	13.1	15,785	
ギフトエイ	8.9	7	8,666	
カバール	6.2	5.6	10,847	
トランザクション・メディア・ネットワークス	19.1	—	—	
グリッド	3.9	3.8	9,313	
ネットワンシステムズ	3.9	—	—	
アルゴグラフィックス	1.9	2.4	11,760	

銘柄	期首 (前期末)		当期末		
	株数	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		
B I P R O G Y	3.8	2.2	14,117		
GMOインターネットグループ	8.9	6.1	23,844		
卸売業 (8.0%)					
円谷フィールズホールディングス	12.7	13.2	30,901		
あい ホールディングス	6.2	—	—		
ダイワボウホールディングス	8.1	6.2	19,486		
ラクト・ジャパン	4.3	3.8	15,941		
キヤノンマーケティングジャパン	3.1	2.7	16,008		
小売業 (2.1%)					
Japan Eyewear Holdings	—	5.2	11,471		
ギフトホールディングス	—	3.5	10,762		
保険業 (4.4%)					
ライフネット生命保険	8.1	7.5	16,162		
SBIインシュアランスグループ	8.9	6.6	10,428		
アニコム ホールディングス	24.9	20.9	19,123		
その他金融業 (3.7%)					
全国保証	2.7	5.8	20,381		
プレミアグループ	7.6	7.8	17,565		
不動産業 (3.1%)					
S R Eホールディングス	3.9	6.3	20,758		
ティーケーピー	—	5.4	11,183		
サービス業 (11.4%)					
アストスケールホールディングス	8.7	15.2	10,624		
リンクアンドモチベーション	—	23.2	12,806		
学情	4.9	5.3	9,174		
グローピング	—	3.3	9,408		
ユカリヤ	—	11	10,109		
シーティーエス	11.2	—	—		
サイバーエージェント	9.4	5.7	10,211		
エフアンドエム	8.5	5.4	14,963		
ジャパンマテリアル	7	9.8	15,386		
I B J	15.3	—	—		
ミダックホールディングス	—	5.1	10,480		
ステムセル研究所	1.3	—	—		
ビーウィズ	4.9	—	—		
乃村工藝社	20.2	13.2	14,071		
合計	株数	金額	476	514	1,032,310
	銘柄数 < 比率 >		78	83	<96.0%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は四捨五入です。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。
- (注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2025年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,032,310	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,190	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,075,500	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,075,500,322円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,851,151
株 式(評価額)	1,032,310,350
未 取 配 当 金	1,338,420
未 取 利 息	401
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,075,500,322
元 本	282,023,244
次 期 繰 越 損 益 金	793,477,078
(C) 受 益 権 総 口 数	282,023,244口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B/C)	38,135円

(注記事項)

期首元本額	305,068,520円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	23,045,276円

(当期末元本の内訳)

りそな・小型株ファンド	282,023,244円
-------------	--------------

■損益の状況

当期 (自2024年9月11日 至2025年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,426,877円
受 取 配 当 金	21,342,730
受 取 利 息	83,814
そ の 他 収 益 金	333
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	210,867,373
売 買 益	268,607,123
売 買 損	△ 57,739,750
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	232,294,250
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	612,337,551
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 51,154,723
(F) 計 (C+D+E)	793,477,078
次 期 繰 越 損 益 金(F)	793,477,078

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。